

# 平成23年度指定事業者等説明会 共同生活介護・共同生活援助

平成23年9月13日・14日  
神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部  
障害サービス課

※本資料は研修開催時点のものであり、今後、厚生労働省から発出される通知等により、  
変更が生じる可能性があります。

## グループホーム・ケアホームの利用の際の助成

### 1 目的

グループホーム・ケアホームの家賃について、障害者の地域移行をさらに進めるため、その一定額を助成するもの。

### 2 対象者

グループホーム・ケアホーム利用者（市町村民税課税世帯を除く）

### 3 助成額（月額）

家賃を助成対象とし、利用者1人当たり月額1万円を上限

- ※ 家賃が1万円未満の場合は、当該家賃の額を助成。
- ※ 月の途中で入退居した場合は、1万円を上限として実際に支払った額を助成。
- ※ 家賃に対する助成は、他の障害福祉サービスに係る報酬と同様に、翌々月となる。  
（例：平成23年10月分は平成23年12月に支給）

### 4 負担率

1／2（負担割合 国1／2、都道府県1／4、市町村1／4）

### 5 施行期日

平成23年10月1日

## 補足給付算定に係る事務手続き等①

○共同生活介護・共同生活援助利用者の低所得者に係る家賃の実費負担を軽減するため、補足給付(特定障害者特別給付費)を支給する。

○補足給付の額は、月1万円(家賃の額が1万円を下回る場合は、当該家賃の額)とする。

### (1)【手続き等】

○支給決定障害者(以下「利用者」)の申請により市町村等が認定する。

このため、平成23年10月1日以前にグループホーム・ケアホームに居住している利用者については、申請を出すように周知する。

→申請のお知らせは各市町村でも案内を行うが、事業所からも利用者に対し申請について必要な情報提供及び支援を行うよう配慮をお願いしたい。

### (2)【補足給付の対象者】

○生活保護、低所得(低所得1・2)の者

## 補足給付算定に係る事務手続き等②

### (3)【申請に必要な書類】

①利用者(配偶者がいる場合は、配偶者を含む)の市町村民税の課税状況等がわかる資料(※所得区分の設定時に添付した書類で足りる場合は、それにより確認する)

- ・市町村の証明書(市町村民税の課税・非課税の状況)
- ・生活保護受給者であれば、福祉事務所の証明書等

②グループホーム・ケアホームに係る家賃の額がわかるもの

- ・契約書、事業者の証明書等

※申告の内容に虚偽の疑いがあると市町村が判断した場合については、必要に応じて調査を行うこととする。

### (2)【認定】

○補足給付は、月額として額を確定する。

・月額1万円として決定する。ただし、グループホーム・ケアホームに係る家賃の月額が1万円を下回る場合は、当該家賃の額を補足給付の額として決定する。

# 共同生活介護・共同生活援助 補足給付に係る請求事務等

## 補足給付請求に係る各スケジュール

9月下旬

サービスコード表(案)発出

→ただし、補足給付の請求情報は請求コードは用いず、請求明細書に直接額を入力して請求する。

10月12日

簡易入力システム・取込送信システムリリース(平成23年10月制度改正対応版)

→ベンダソフトを使用している場合は、必要に応じた対応を行うこと。

11月1日～10日

補足給付初回請求受付期間

→11月の仮点検期間を確認の上、可能な限り仮点検の機会を活用すること。

## 補足給付の請求方法(簡易入力システムの場合)

障害福祉サービス 電子請求受付システム(簡易入力) - 介護給付費・訓練等給付費等明細書入力(様式第三)

ファイル(F) バージョン(V) ヘルプ(H)

### 介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第三) 日数情報

提供年月	平成 23 年 10 月分	事業所名	請求事業所日
受給者証番号	?	障害児氏名	市町村名
助成自治体番号		地域区分	02 特甲地
利用者負担上限月額①	円	利用者負担上限額	円
障害程度区分		指定事業所番号	管理結果
日中活動先事業所	指定事業所番号	管理結果額	円
	当該事業所への通所日数		

### サービス提供の開始・終了等の状況

No.	1	開始年月日	平成 年 月 日	終了年月日	平成 年 月 日
サービス種別		入院日数	日	外泊日数	日

特定障害者特別給付費	給付費請求額	円	実費算定額	円
------------	--------	---	-------	---

選択	No.	サービス種別	開始年月日	終了年月日	入院日数	外泊日数	特定障害者特別給付費 給付費請求額	実費算定額

① 提供年月を入力します

s20111012013 v2.10.0

共同生活介護・共同生活援助に係る請求明細書作成画面に、新たに補足給付費が追加される。

## 補足給付費の明細書記載方法について①

### 【前提条件】

受給者が1事業所のみを利用し、  
家賃(月額)30,000円

実費算定額: 家賃(月額)の30,000円を記載する。

給付費請求額: 告示で定める額(補足給付費上限)の10,000円を記載する。

給付費請求額	10000	円	実費算定額	30000	円
--------	-------	---	-------	-------	---

## 補足給付費の明細書記載方法について②

### 【前提条件】

受給者が月の途中でサービス利用を終了

家賃(月額) 30,000円

家賃(5日分) 5,000円

実費算定額: 5日分の家賃額の5,000円を記載する。

給付費請求額: 告示で定める額(補足給付費上限)の10,000円が実費算定額を超えるため、実費算定額の5,000円を記載する。

給付費請求額	5000	円	実費算定額	5000	円
--------	------	---	-------	------	---

# 共同生活介護・共同生活援助 補足給付に係る請求事務等

## 補足給付に係るQ&A

Q 体験利用の場合であっても、補足給付は算定可能か。

A 算定可能である。

Q 同一月内に2箇所の事業所を利用する場合、両方の事業所で1万円ずつ請求して差し支えないか。

A 否。受給者単位で考えるため、上記例の場合、2箇所の事業所を合算して1万円が上限となる。

Q 当該補足給付と市町村家賃補助の関連性は如何。

A 市町村により取扱いが異なるため、実施主体の市町村に問い合わせていただきたい。